

令和 5年度

計 算 書 類

(自)令和 5年 4月 1日

(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人 藤花幸寿会

理事長 藤野 正丈

法人単位資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	565,658,000	567,085,618	△1,427,618	
	受取利息配当金収入	1,000	2,437	△1,437	
	その他の収入	739,000	626,683	112,317	
	事業活動収入計 (1)	566,398,000	567,714,738	△1,316,738	
	支出				
	人件費支出	332,293,000	340,520,933	△8,227,933	
	事業費支出	111,472,000	104,411,358	7,060,642	
	事務費支出	28,085,000	31,238,181	△3,153,181	
	利用者負担軽減額	1,210,000	1,242,972	△32,972	
施設整備等による収支	支払利息支出	9,323,000	9,292,066	30,934	
	その他の支出	1,324,000	1,118,029	205,971	
	事業活動支出計 (2)	483,707,000	487,823,539	△4,116,539	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	82,691,000	79,891,199	2,799,801	
	収入				
	施設整備等収入計 (4)				
	設備資金借入金元金償還支出	58,938,000	58,938,000	0	
	支出				
	施設整備等支出計 (5)	58,938,000	58,938,000	0	
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△58,938,000	△58,938,000	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計 (8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出 (10)		—		
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		23,753,000	20,953,199	2,799,801	
前期末支払資金残高 (12)		169,026,704	169,116,996	△90,292	
当期末支払資金残高 (11)+(12)		192,779,704	190,070,195	2,709,509	

法人単位事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	567,085,618	559,354,043	7,731,575
	サービス活動収益計(1)	567,085,618	559,354,043	7,731,575
	費用			
	人件費	340,520,933	322,915,059	17,605,874
	事業費	104,411,358	111,062,556	△6,651,198
	事務費	31,238,181	27,402,877	3,835,304
	利用者負担軽減額	1,242,972	1,208,759	34,213
	減価償却費	65,907,172	65,883,400	23,772
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△7,863,231	△7,814,335	△48,896
サービス活動外増減の部	サービス活動費用計(2)	535,457,385	520,658,316	14,799,069
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	31,628,233	38,695,727	△7,067,494
	収益			
	受取利息配当金収益	2,437	439,072	△436,635
	その他のサービス活動外収益	626,683	740,684	△114,001
	サービス活動外収益計(4)	629,120	1,179,756	△550,636
	費用			
	支払利息	9,292,066	10,519,086	△1,227,020
	その他のサービス活動外費用	1,118,029	1,406,314	△288,285
	サービス活動外費用計(5)	10,410,095	11,925,400	△1,515,305
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△9,780,975	△10,745,644	964,669
経常増減差額(7)=(3)+(6)		21,847,258	27,950,083	△6,102,825
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	2,347,010		2,347,010
	特別収益計(8)	2,347,010	0	2,347,010
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		2,347,010	0	2,347,010
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		24,194,268	27,950,083	△3,755,815
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△100,992,735	△128,942,818	27,950,083
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△76,798,467	△100,992,735	24,194,268
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△76,798,467	△100,992,735	24,194,268

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	218,251,329	191,137,756	27,113,573	流動負債	99,077,134	92,916,760	6,160,374
現金預金	125,566,611	99,846,572	25,720,039	事業未払金	21,281,716	17,969,233	3,312,483
事業未収金	91,587,539	90,232,975	1,354,564	1年以内返済予定設備資金借入金	64,296,000	64,296,000	0
未収金	57,300	52,800	4,500	職員預り金	6,899,418	4,051,527	2,847,891
貯蔵品	973,879	939,409	34,470	賞与引当金	6,600,000	6,600,000	0
前払費用	66,000	66,000	0				
固定資産	1,332,901,958	1,396,462,120	△63,560,162	固定負債	1,355,286,000	1,414,224,000	△58,938,000
基本財産	1,277,186,395	1,335,065,890	△57,879,495	設備資金借入金	1,355,286,000	1,414,224,000	△58,938,000
土地	344,358,359	344,358,359	0	負債の部合計	1,454,363,134	1,507,140,760	△52,777,626
建物	932,828,036	990,707,531	△57,879,495	純資産の部			
その他の固定資産	55,715,563	61,396,230	△5,680,667	基本金	50,000,000	50,000,000	0
土地	13,430,897	13,430,897	0	第3号基本金	50,000,000	50,000,000	0
構築物	37,517,139	40,643,566	△3,126,427	国庫補助金等特別積立金	123,588,620	131,451,851	△7,863,231
車輛運搬具	2,298,114		2,298,114	その他の積立金			
器具及び備品	2,449,413	7,288,447	△4,839,034	次期繰越活動増減差額	△76,798,467	△100,992,735	24,194,268
ソフトウェア	0	13,320	△13,320	(うち当期活動増減差額)	24,194,268	27,950,083	△3,755,815
投資有価証券	20,000	20,000	0	純資産の部合計	96,790,153	80,459,116	16,331,037
資産の部合計	1,551,153,287	1,587,599,876	△36,446,589	負債及び純資産の部合計	1,551,153,287	1,587,599,876	△36,446,589

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

・無形固定資産一定額法

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上

(4) 消費税等の会計処理一税込方式

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

常勤職員について、浜松商工会議所の実施する特定退職金共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、事業区分が社会福祉事業のみであり、拠点も藤乃花だけであるので、

(2)・(3)の書類は作成していない。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 藤乃花拠点(社会福祉事業)

「法人本部」

「特別養護老人ホーム藤乃花」

「ショートステイ藤乃花」

「デイサービスセンター藤乃花」

「藤乃花居宅介護支援事業所」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	344,358,359	0	0	344,358,359
建物	990,707,531	0	57,879,495	932,828,036
合計	1,335,065,890	0	57,879,495	1,277,186,395

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地(基本財産)

344,358,359円

建物(基本財産)

932,828,036円

計

1,277,186,395円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)

1,419,582,000円

計

1,419,582,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,333,944,045	401,116,009	932,828,036
小計	1,333,944,045	401,116,009	932,828,036
その他の固定資産			
構築物	62,528,555	25,011,416	37,517,139
車両運搬具	2,347,010	48,896	2,298,114
器具及び備品	78,515,646	76,066,233	2,449,413
小計	143,391,211	101,126,545	42,264,666
合計	1,477,335,256	502,242,554	975,092,702

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	91,587,539	0	91,587,539
未収金	57,300	0	57,300
合計	91,644,839	0	91,644,839

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし